



来週の投資戦略 (2/19-22)

エヌビディア決算待ちだが

2024年2月18日

小松 徹

注目事項 — 見所

米国主要企業の11-1月期決算 — エヌビディア祭りは？
 2月19日、12月の機械受注（船舶・電力を除く民需） — 前月比+2.8%？
 2月21日、前回連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨 — 慎重姿勢も残る？

株式市場見通し

先週は連日ニュースで日経225が史上最高値に接近と報道された。そして金曜日にはザラ場中にあと508円で高値に並ぶところまで来た。しかしながら、そこまでの市場の動きは歪だ。年初来日経225と超大型株が15%を超える上昇となったのに対して、中小型株とグロース市場が4~6%上昇に止まる。東京エレクトロン(8035)など半導体関連の値高株の上昇は日経225の上げに大きく寄与した。先週は損害保険株が一斉に買われた。「金融庁が損害保険4社に政策保有株の売却を加速するよう求めた」との一部報道で、売却資金で自社株とのストーリーで連日大幅高となった。

来週は多くの投資家が米国時間水曜日引け後発表のエヌビディア(画像半導体最大手)の11-1月期決算に注目している。アナリスト予想では一株当たり利益(EPS)が4.56ドルと前年比5.18倍、最大の予想で6倍となっている。当社は過去アナリスト予想を20%以上上回る決算を発表してきたので、期待値は上がっており、今回は最大の予想で満足しないのではないか。当社の株価は年初来46.7%上昇、株価収益率(PE)が2月で終了する今期96倍、来期58倍、さ来期34倍となっている。質疑応答で期待されるのはAMDの新製品が当社の寡占状態を崩すほどではないとの答えだろう。木曜日のわが国の株式市場はエヌビディアの決算と説明会の影響を大きく受けて始まる。わが国市場は翌日から3連休なので投資行動は慎重になるかもしれない。

さて、2月5日の週も海外投資家は大きく買い越した(現物で37百億円、先物で39百億円)。個人投資家も買い越したので、売っているのは信託銀行、実質年金基金だけだ。彼らは株式保有比率が保有資産の25%を超えていれば、自動的に売る。なお、個人投資家は現金ではなく、信用取引で買い越しているのでは腰が据わっているとは言えないだろう。

最後に、米国時間水曜日に公開される前回のFOMC議事要旨は大切だ。投資家が利下げに前のめりになっていたので、委員の慎重姿勢が明らかになると、これまでの投資姿勢が修正されよう。先週は長期金利が上昇すると、米国株式市場は下落した。なお、米国企業決算では火曜日のウォルマート(小売り最大手)も注目されよう。売り推奨のアナリストが急増している。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。